

新事業支援部 プロジェクトマネージャー 加藤 義信

【ポイント】～遺伝子関連の分析技術を、食品分野へ発展させ、新たな事業の柱に育てる！～

当社にはバイオ産業の臨床検査分野を担う研究開発企業として、免疫系臨床検査システム装置の開発、製造で培った高い技術の蓄積があり、特に海外の大手医薬品企業グループから高い評価を得ており、現在これが事業の柱となっている。

中長期的な展望を見据え、多岐にわたる研究開発や事業を通して、これからの社会的課題である人々の健康や安全面で貢献することを目指している。

NEDOのSBIR（中小企業技術革新）支援事業に採択されたのを機会に、中小機構のハンズオン支援を受け、新たな食品分野へ新開発のアレルゲン分析装置で参入する“新事業の柱の構築”に取り組んでいる。

企業概要

- ▶ **企業名**：プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
- ▶ **業種**：バイオ・医療分野の自動化装置の開発・製造・販売
- ▶ **本社所在地**：千葉県松戸市上本郷88
- ▶ **資本金**：2,024百万円
- ▶ **設立**：昭和60年7月
- ▶ **売上高**：3,802百万円（平成21年6月期）
- ▶ **従業員数**：104人



代表取締役 田島秀二社長

主力製品は、血液や細胞から遺伝子やタンパク質を抽出精製する自動化装置である。昭和60年バイオベンチャー企業としてスタートし、免疫測定、高精度検体分注、化学発光計測等の研究開発と技術の積み重ねをベースとして、現在の核酸分析関連の製品開発の成功をもたらしている。国際特許技術であるMagtration®Technologyによる核酸抽出工程を始めとする自動化製品群の提供、これらを可能にしている優れた研究開発体制と



自動核酸抽出装置

技術力の高さは、特に海外で高く評価され、世界有数の製薬企業であるロシュやキアゲングループ等へのOEM供給を実現し、グローバル企業としての道を歩むと共に、大きな事業の柱に成長させている。

平成13年には、ナスダック・ジャパン（現ヘラクレス）市場に株式上場を果たし、企業の基盤を固めるとともに、機器の重要部品の調達先企業に資本を投入し、グループ内に取り込む等積極的な経営を図っている。また、昨今のリーマンショック、円高等の厳しい金融・経済環境の中でも、着実に売り上げを伸ばす等、その経営手腕は、極めて高く評価される。

平成20年度からスタートしたNEDOのSBIR支援事業の公的提示課題「特定食物アレルゲンの迅速定量分析法の開発」に採択され、これを機会に中小機構のハンズオン支援を受け、新たな食品分野での新たな事業の柱を構築する取り組みに挑戦している。

支援課題の設定とプロジェクトマネージャーの視点



加藤義信 プロジェクトマネージャー

フィージビリティ・スタディ（F/S）の取り

組みを通して、優れた研究体制があり、技術開発面では全く心配がなく、開発成果の確信を得たが、長期的な企業成長と経営のリスクマネジメントの視点で、プロジェクトマネージャーとして気になる事があった。経営状態も順調であり、自信をもって積極的な経営をされている田島社長に、小生の目からみた経営課題を提示することを、少し躊躇したが、気になる経営課題と方策案をメモに整理し、率直に提示して論議をさせて頂いた。

具体的には、①海外の2社グループへの依存度が売上の70%前後と高すぎること、②収益改善への取り組み、③技術開発戦略と事業の多角化の必要性である。論議を重ね田島社長の思いと一致することを確認し、その改善の第一歩として、SBIR採択テーマであるアレルゲン分析装置の事業を新たな事業の柱に育てるべく、社長のリーダーシップのもとに、一層、力を入れて取り組むことになった。新たな食品分野に、新開発の商品投入で参入する難しさがあることから、中小機構としても専門家派遣制度等、多面的な支援メニューで新たな事業の柱に育てる支援を行うことにしている。

支援内容と支援成果

当社にとって経験のない食品分野に、新開発の製品を投入し参入するという事で、中小機構のハンズオン支援のポイントは下記である。

(1)F/Sでは、R&D並みの深く掘り下げた取り組みを行い、定量的な実験データで実現性の目処をつけること、他手法との比較で競争優位のポテンシャルを示す取組みとする等の助言。

(2)R&Dフェーズ以降では、当社には新たな複数の事業の柱を構築することが必須であり、新事業展開のベースとなるマーケティング関係を中心に業務プロセスや仕組みの今後のモデルとなる取組みになることを意識した支援。

(3)具体的には食品業界の知見をもつマーケティ

ングの専門家を派遣し、競争力向上、販売戦略策定、大手食品メーカーとの連携アレンジ等について支援する。更には、今後、販売の実践力を上げる支援等も検討する予定である。

支援の具体的な成果が見えるには、もう少し時間が必要であるが、田島社長のリーダーシップで着実な取組が期待できる。中小機構のハンズオン支援との上手い組み合わせにより、見通しが明るくなりつつあり、今後に期待がもてると評価している。



アレルゲン自動分析装置の試作機

経営者のことば

研究開発型中小企業の弱点は、思い入れる技術の事業化に当たり、有効利用環境作りとそれを実践する業界の知識、そして、なによりも人材である。中小機構との間で取り交わされた議論や対策は、事業の方向を設定し、具体的な見通しを構築するために非常に有益であった。

今回、取り組んでいる食品中のアレルゲン物質の測定システムは、多額の国からの支援を受けているものであり、成果を出し得ずに終わることは出来ない。社会への貢献は当然ながら、当社自体の事業拡大にも繋げていかなければならないと考えている。

売上高・経常利益の推移(百万円)

